

イギリスにおける「アンダークラス」の形成

ブレア政権における雇用政策の背景

伊藤 大一

目次

- I．はじめに
- II．社会的排除と「アンダークラス」
- III．「アンダークラス」形成の背景
- IV．おわりに

I はじめに

1997年に発足したブレア政権は、旧来の左派でもない、サッチャー政権に代表される右派でもない、新たな社会民主主義のあり方として「第三の道」を掲げ政権の座に着いた。この「第三の道」を掲げるブレア政権は、サッチャー・メイジャー政権時に廃止された最低賃金制度の再構築や、ニューディールと呼ばれる雇用政策、そして教育改革などの諸改革を実施し、世界的に注目を集めることになった。

なかでも、ニューディールと呼ばれる雇用政策は、政権の「中核政策 (flagship policy)」として位置づけられた。ブレア政権は、この新たな雇用政策であるニューディールを、単に失業者を就業者へと転化させる政策ではなく、社会的排除 (social exclusion) の状態にある人々を社会的包摂 (social inclusion) へと転化させる政策であるとし、そのために教育と訓練の役割を強調する。つまり、ブレア政権は、これまで失業手当などの現金給付が中心であった社会保障制度から、教育・訓練によって21世紀の経済を特徴付ける「知識集約経済 (knowledge-based economy)」に適應する技能を身につけさせる政策への転換と位置づけたのである。

ブレア政権が、教育・訓練を強調するニューディールを政権の「中核政策」と位置づけたことにより、このニューディールをめぐる評価がサッチャー政権とブレア政権の異同、さらには「人的資源開発モデル」をとる北欧諸国との異同を論じる要石となっている。例えば、宮本太郎 (2001) はこのニューディールを、スウェーデンで実施されている「ワークフェア」型の改革として理解し、「自由主義レジームのなかの社会民主主義勢力がレジームシフトを目指して」実施している政策であるとした。これに対して坂野智一 (2002) は、ブレア政権のニューディールが、「人的資本の育成強化」という側面を一定持つことを認めながらも、「職業訓練政策の実施運営を担う構造自体」がサッチャー政権時と基本的に変わっていない点に注目し、むしろサッチャー政権とブレア政権の連続性を強調する。

このように、ブレア政権の評価をめぐる両者の見解は相対立するものであるが、しかし両者の議論ともに同じ前提を共有している。その前提とは、ニューディールのもとで行われている教育・訓練の内容が、職業訓練による技能形成をその内容としている点である。

しかし、実施されているニューディールの内容を検討すると、教育とは「リテラシー (literacy)」や「ニューメラシー (numeracy)」を中心とした基本技能 (basic skills) であり、また訓練とは履歴書作成の指導や、企業面接に向けた面接の訓練などがその中心となっている。つまりニューディールのもとで行われている教育・訓練とは、職業訓練による技能形成を中心としたものではなく、非常に低いレベルの基本技能を中心に行われているのである。¹⁾

これまでの現金給付を中心とした社会保障制度から、新しい時代へ適応できる技能形成を目的とする政策への転換において、なぜ、履歴書の作成の訓練や「リテラシー」「ニューメラシー」の教育コースが、その内容となっているのであろうか。ましてやイギリスは先進国の一員であり、そのイギリスにおいてこのような内容の若年雇用政策が、政権の「中核政策」として位置付くのはなぜであろうか。この点が明らかにならないもつで、ニューディールの評価、ひいてはブレア政権の評価を行うには早計すぎるのではないだろうか。

この問題を解くには、現在イギリスにおいて論じられている「アンダークラス (Underclass)」をめぐる議論に注目する必要がある。「アンダークラス」をめぐる議論とは、戦後「福祉国家」とも呼ばれた体制が、1970年代に動揺し、そして1980年代の大量失業時代を契機に生み出された「新たな階層」をめぐる議論である。この「新たな階層」とは、その後の景気回復により労働市場の状況が改善された後も、就労者へと転化せず、失業状態や社会保障制度のなかに固定化している階層のことであり、特に現在では「ニート」や「ステイタス・ゼロ」と呼ばれる、義務教育制度から退出後も、労働市場に参加せず、継続教育課程に進学もせず、各種訓練制度にも参加しない階層を対象とした議論のことである。

この「アンダークラス」の特徴は求職意志の喪失、教育制度からの逃避などを含む不規則な生活態度、就労するための最低限の「リテラシー」「ニューメラシー」の欠如などであり、この「アンダークラス」が犯罪の温床ともなっていると指摘されている。つまり、「アンダークラス」とは、これまで描かれてきた「労働者」像とは大きく異なり、就労に対して大きな障害を抱えている階層のことである。

この「アンダークラス」は、1980年代以降急速に拡大し、そのためにブレア政権はニューディールはじめとする諸政策を通して、この「アンダークラス」を、労働市場参入へと誘導しようとしているのである。本稿の課題は、ブレア政権の雇用政策の対象となっているこの「アンダークラス」の特質を明らかにしたうえで、1980年以降進展したイギリス製造業の衰退に注目しながら、「アンダークラス」形成の背景を明らかにすることである。

Ⅱ 社会的排除と「アンダークラス」

「第三の道」を掲げ政権の座に着いたブレア政権は、ブレア首相直属の委員会として社会的排除委員会 (Social Exclusion Unit) を立ち上げ、住宅問題から犯罪の多発、そして失業問題や学校

の荒廃にまで至る、非常に幅広い諸問題の対応をこの委員会の答申をもとに行っている。ブレア政権がこれらの諸問題へ対応するために、最も重視している基本概念が、この委員会の名前にもなっている社会的排除である。

ブレア政権において社会的排除とは、「個人ないしは地域が失業や低技能、低所得、貧しい住宅事情、高い犯罪率、悪い健康状態、そして家族の崩壊などの関連した諸問題の結合によって苦しんでいるときに生じうる事態のことである²⁾」と定義されている。

これに対して、Percy-Smith, J. (2000) は、社会的排除委員会の定義を、生じている問題そのものを強調しすぎており、問題を生み出す過程そのものへの分析が十分でないとし、社会的排除を第一に、「グローバリゼーション」の進展によって生み出された問題であり、第二に静的にとらえるのではなく、個人のコントロール外にある諸過程の中で動的にとらえるものであり、第三に、個人やグループが他の個人、グループそして社会全体から社会的に排除されている「関係」を取り扱った概念であるとしている。

さらに、Percy-Smith は、社会的排除を、複合的な要因からなる概念であり、これら諸要因の相互作用の中でとらえなくてはならないとし、そしてこれら諸要因を七要因に細分化した。これら七つの要因とは、第一に労働市場からの排除を内容とする経済的要因であり、第二に犯罪の増加や、伝統的家族の崩壊などからなる社会的要因、第三に政治的権利の欠如などの政治的要因。そして第四にサポート体制の崩壊などの地域的要因、第五に低技能などの個人的要因。そして第六に排除を受けやすいグループの空間的集中化などの空間的要因。最後に排除を受けやすいグループの集中化を内容とするグループ的要因である。また、彼女はこれら七つの要因の中でも、特に経済的要因を「社会的排除のキイとなる要因」として他の要因とは異なる位置づけを与えている³⁾。

このように Percy-Smith は、社会的排除を、七つの要因の相互作用から生じている問題としてとらえており、社会的排除委員会の概念よりもより精緻なものとなっている。しかし両者ともに社会的排除を個人のコントロールを超えた、複合的な側面からなる問題としてとらえている点は共通しており、さらに社会的排除をもたらし第一義的な要因に失業など労働市場からの排除を意味する経済的な要因を重視している点も共通している。

例えば、社会的排除委員会は次のように述べている。「働くことのできる人に対する私たちのアプローチは、貧困や社会的排除の最も重要な原因である失業に対する取り組みをねらいとしている。失業している人々を就労へと戻す手助けをすることが、より効果的であり、かつ継続性がある。そこにおいて彼らは、社会保障給付に依存するというよりもむしろ、社会の健全な状態に寄与することができるのである⁴⁾。そして労働市場の参加に対して鍵となるが、教育水準や技能水準の向上であるとし、ブレア政権は各種の報告書の中で、その取り組みを強調するのである⁵⁾。

このようにブレア政権は、社会的排除に取り組むために、教育・訓練を重視したニューディールを実施しているのである。しかし、ニューディールの中で主に行われている教育とは「リテラシー」「ニューメラシー」レベルであり、また訓練とは、履歴書の書き方の指導や企業面接に向けた事前面接の練習などであり、職業訓練を通じた技能形成が中心とはなっていない。確かにニューディールにおいて NVQs (National Vocational Qualifications) と呼ばれる職業資格の取得が制度的に位置付けられており、職業訓練を行っているようにもみえる。しかし、ニューディールを審議

する教育雇用委員会の報告書のなかで、職業資格の取得率についての言及はほぼなく、むしろ強調されるのはニューディール参加者が13週間以上の継続的な雇用を達成できたかどうかである。つまりニューディールにおいては、職業訓練による職業資格取得が強調されているのではなく、労働経験そのものが重要視されているのである。

このようにニューディールの内実は、職業訓練による技能形成が中心となっているのではなく、労働経験の獲得や就労への基本技能の獲得が中心となっているのである。なぜこのような内容の若年雇用政策が「知識集約型経済」のもとで、社会的排除に取り組むために重要視されているのか、また先進国の一員であるイギリスにおいて、なぜこのような内容の雇用政策が、政権の「中核政策」に位置付けているのかという疑問も、同時に生ずる。

これらの疑問に答える手がかりになるのが、現在イギリスで論じられている「アンダークラス」をめぐる議論である。1980年代後半からイギリスにおいて、この「アンダークラス」の形成・拡大が大きな問題となっており、現在のブレア政権のもとで行われている諸政策は、この「アンダークラス」を明確に意識して行われているのである。

「アンダークラス」に関する議論の整理の前に、「アンダークラス」の表象を新聞記事より述べておく。もちろんこの表象は「アンダークラス」に関して一側面しか述べていないが、この「アンダークラス」はこれまで議論されてきた労働者像から大きく乖離しているので今後の議論の整理のためにも有用であると思われる。「失業者に対する政府のニューディール政策は、当初安易に成功した。このスキームから利益を得た当初の若年層は、簡単に就労へと転化していった。つまり彼らは最も就労に対して熱心であり、最も雇用されやすかったのである。しかし今や、新生労働党の中核政策を実施している人々は、就労を望まず、またどうして働いたらよいかかわらない、ないしはすでに地下経済（the black economy）に従事している、最も困難な対象に直面している。…（中略）…「求職者」の中には、単に求職活動をどのようにスタートしたらよいかかわらないものもいる。しかし一度も就労したことのない両親の元で育てられては、就労の基本的な規律を理解できないかもしれない。彼らは朝の起き方や、見苦しくない格好の仕方、仲間に対して上品に振る舞い、共同の仕方を学ばなくてはならない⁶⁾。現在イギリスで行われている「アンダークラス」をめぐる議論とは、このような階層を対象とした議論なのである。

「アンダークラス」をめぐる議論は、現在イギリスにおいて盛んに議論されており、未だに「アンダークラス」に関する統一的な見解が出されているわけではない。しかし、大別して「アンダークラス」に対するアプローチは次の二つがある。第一のアプローチは、Murray, C. (1990) に代表される、「アンダークラス」を、個人の道徳的退廃ととらえるアプローチである。Murrayの議論は、アメリカとイギリスの「アンダークラス」をめぐる議論に大きな影響を与え、特にアメリカにおいてはクリントン政権のワークフェア計画策定に影響を与えたとされている。

Murrayは、「福祉国家」や「伝統的家族の崩壊」によって、「依存の文化」が作り出されたとして、福祉制度へ依存した自主的な選択としての失業の増大、婚外子出産・シングルマザーの増大、そして「アンダークラス」の形成と直接に結びついた暴力犯罪の増加、この三点をもって、「アンダークラス」形成の指標としている。そしてイギリスにおける「アンダークラス」は若年層によって担われているとしている。しかし、彼のアメリカにおける「アンダークラス」の議論では、「アンダークラス」を担う階層はイギリスのように若年層ではなく、主に黒人によって担

われているとしている。この点はアメリカとイギリスの「アンダークラス」に関する議論の中で、大きな相違点となっており、イギリスにおいて「アンダークラス」は、エスニック・マイノリティーというよりもむしろ、主流には白人若年者の問題として議論されているのに対して、アメリカにおいては、黒人を中心とした人種的な問題として議論されている。⁷⁾

この第一のアプローチに対して、「アンダークラス」を、むしろ社会の変化や、社会的排除の結果として生み出された問題であるとするアプローチが1980年代後半から多くみられるようになった。

MacDonald, R. (1997) は、「アンダークラス」を、主に1980年代に生じた若年労働市場崩壊によってもたらされた若年層の問題として、次のように述べている。「アンダークラス」とは、「社会的、経済的变化 特に脱工業化 (de-industrialisation) や、文化的行動の諸パターンを通して、一般に正規に雇用された労働者階級や社会から、構造的に分化され、文化的に区別されるようになった階級構造の底辺に位置付く人々の社会グループないしは階級であり、かつ現在では、固定的に福祉給付に頼り、ほぼ永続的により貧しい諸条件や地域の中で、生活するように限定された社会グループないしは階級のことである」⁸⁾

このように、MacDonald は「アンダークラス」を統計上の失業者や経済非活動者から区別するために、「文化的行動 (cultural behaviour)」の側面を強調する。この「文化的行動」とは、「準犯罪的、反社会的、反労働的文化」とも形容される「アンダークラス」の「価値観 (values)」や「諸活動 (activities)」に焦点を当て、明示はしていないが、就業意欲の著しい欠如、シングルマザーの増大や「アンダークラス」の世代間移転などをその内容とする。MacDonald は、このような「価値観」や「諸活動」をもった「アンダークラス」形成の原因を、若年労働市場崩壊による、「学校から労働へ」の移行過程における変化に求めている。

Murray の議論がクリントン政権のワークフェア計画に影響を与えたのに対して、イギリスにおいては、英国労働党の国会議員である Field, F. (1989) が「アンダークラス」についての著作を発表し、「アンダークラス」をめぐる議論に大きな影響を与えた。Field は、ブレア政権成立時に、初代教育雇用省雇用政策担当閣外相になり、このときの議論をもとにブレア政権の雇用政策であるニューディールの立案、実施の責任者の一人になった。

Field は、1980年代に生じた大量失業と、サッチャー政権の経済政策によって、階級分化が促進され、全体的な生活水準の上昇から社会の最底辺に取り残されたグループ、「アンダークラス」が形成されたとして次のように述べている。「彼ら（「アンダークラス」：筆者注）は、政治的、社会的、経済的アバルトヘイトともいうような理解しがたい形態のもとで、生活している。こうして、アンダークラスの形成は、イギリスの階級政治において、分水嶺を示している。今日では、最貧困層は、低所得グループから区別されるだけでなく、より重要なことに、労働者階級からさえも区別されている」⁹⁾

そして、Field はこの「アンダークラス」を、主に次の三つのグループにより形成されているとした。第一のグループは、長期的に社会保障制度から脱することのない長期失業者のグループである。さらに、この長期失業者のグループは、学校制度を退出してから一度も就労することなく失業者になる若年層と、長期間就労していない高年齢層からなるとする。第二のグループは、やはり長期的に福祉制度から脱することのないシングルマザーである。第三のグループは、職種

年金（occupational pension）を受給できずに、老齢年金（old-age pension）と所得補足（income support）に頼って生活している年金受給者である。

Field による「アンダークラス」の定義は、Murray の定義と長期失業者およびシングルマザーを含めている点で同様であるが、Murray よりも、その形成の原因として社会的要因を強調している点、および年金受給者を含めている点で異なっている。しかし、Field の定義は、本来的に労働能力を持ち雇用政策の対象となる若年失業者および長期失業者と、雇用政策の対象者とはならない年金受給者を一つの概念でとらえようとしており、多様な属性を持つ諸グループから「アンダークラス」が構成されることになっている。その結果この概念自体が曖昧さを持った概念になり、結局「アンダークラス」を構成するグループ間の共通性は、単に社会保障給付や所得補助などの福祉給付を長期的に受給し、これら制度の中に固定化されている階層ないしはその可能性の高い階層となってしまう。現にブレア政権のもとで行われているニューディールは、若年失業者、長期失業者、シングルマザーなどの多様なグループを対象としているが、罰則規定の有無やその内容は、対象者の属性にあわせて大きく異なっている。このように Field の「アンダークラス」概念は、多分に曖昧さを残した概念であり、対象の厳密化と内容の精緻化が必要である。

これに対して、MacDonald の定義は「アンダークラス」を、若年失業者を中心とした失業者に限定しており、Field の定義よりも対象が限定されている。さらに MacDonald は、若年失業者を Murray の言うように福祉制度に依存した自主的な選択としての失業者としてとらえることを批判し、その意味で Murray のいう「アンダークラス」は存在せず、むしろ「脱工業化（de-industrialisation）」による労働市場の変化や福祉制度の変化などの相互作用によって生み出された問題、つまり社会的排除の状態におかれた人々としたのである。

これは、もともと「アンダークラス」という言葉自体が、福祉制度を批判するために右派の人々によって使われる言葉であり、左派に属する人々はこの言葉を使うことを避けてきた。このように「アンダークラス」という言葉は非常に政治性を帯びた言葉であった。しかし、右派が指摘する「アンダークラス」の特徴自体は各種社会調査などから観察できる事実であり、左派もこの特徴を受け入れたのである。ただし左派はこのような特徴を持った失業者が生み出された要因として、社会的、経済的变化によって生み出された側面を強調するのである。つまり「アンダークラス」をめぐる二つのアプローチとは、若年失業者を中心とした失業者を、福祉制度に依存した不道徳な階層と捉えるのか、それとも社会的排除の状態におかれた人々であるとするのかの相違である。

日本語文献として「アンダークラス」を取り扱った文献は少ないが、教育政策の立場からこの問題に言及したものとして、佐貫浩（2002）がある。佐貫はサッチャー政権によって、それまでイギリス社会を特徴づけていた労働者「階級として文化と連帯」、「宗教的連帯」、「伝統的家族」、「福祉社会」などが急速に解体され、「アンダークラス」が形成されたとして次のように述べている。「好景気の裏で進行しているアンダー・クラスの拡大は、サッチャーリズムが作り出した社会構造が、その大きな引き金になっている。サッチャー改革以降、イギリスでは貧困ライン以下の所得階層が、数%から二〇%へ上昇した。これは単なる階級格差の問題ではない。社会の底辺に、人間として生きる力、ヒューマニズム、民主主義、そして社会で要求される労働能力を獲得できない一群の社会集団が形成されるシステムが成立していることを示している」¹⁰⁾

そして佐貫は、教育政策の立場から「アンダークラス」形成の指標として、250万人の子供が仕事を持たない親の元で育っている点、毎年22万人の生徒が、義務教育終了時に受験する一般中等教育資格試験（GCSE: General Certificate of Secondary Education）において、合格レベルをとれないまま卒業している点などを指摘している。さらにこの「アンダークラス」の形成が、教育の困難となって、イギリス公教育の荒廃の一因になっていると指摘している。

以上述べてきたように、現在イギリスにおいてはこれまでの「労働者階級」¹¹⁾像から大きく異なった「アンダークラス」をめぐる議論が盛んに行われている。「アンダークラス」をめぐる議論では、各論者によって、「アンダークラス」の対象もその規定も異なる。しかしブレア政権の雇用政策との関わりで述べるならば、「アンダークラス」とは1980年代以降現れた若年失業者、長期失業者が身につけている新たな特徴をめぐる議論であるといえる。この特徴とは、各論者によって強調する側面が異なるが、「リテラシー」「ニューメラシー」などの基本技能が欠如している点、就労意欲を欠き長期間社会保障制度の中に固定化している点、そして彼らがこれまでの「労働者階級」像とは異なる価値観（values）や諸活動（activities）を身につけている点である。このような特徴を持つ若年失業者、長期失業者が増大したために、ブレア政権は基本技能の習得や労働経験を強調するニューディールを、政権の「中核政策」として実施せざるを得なかったのである。

II 「アンダークラス」形成の背景

これまでは、「アンダークラス」をめぐる議論、「アンダークラス」の特徴をみてきたが、ここからはFieldの議論を手がかりに、「アンダークラス」形成の背景について述べていく。Fieldの議論を手がかりとするのは、ここで示される彼の議論や「アンダークラス」に対する認識が、ブレア政権のもとでニューディールをはじめとする「アンダークラス」に対する諸政策へと発展していくためである。

Fieldは、「アンダークラス」を生み出し、それを固定化させている要因として次の六点をあげている。第一の要因は、1980年代に生じた失業の増大である。しかもこの失業の増大は、特に未熟練者、低学歴者に対して集中するという特徴を持つ。第二の要因は階層分化の進展である。この階層分化はオイルショック後、「労働者階級」から「アンダークラス」への下方移動リスクの高まりと上昇移動の機会増大が同時並行的に生じたことからもたらされたとしている。さらにこの階層分化の進展を補完したのものとして、教育制度改革の役割を指摘している。第三の要因は、低賃金、不安定雇用を特徴としたパートタイマーやテンポラリーワーカーの増大、「第二次労働市場（Secondary Labour Market）」の拡大である。第四の要因は就労へのインセンティブを失わせる税制と社会保障制度の相互作用である。第五の要因は、サッチャー政権時に行われた公営住宅の民営化などによってもたらされた、富の偏在である。つまり、住宅を購入できる層は持ち家によって自らの資産価値を高め、購入できない人々は貧しい居住環境の公営住宅にとどまざるを得なくなった。第六の要因はサッチャー政権が行った年金改革である。この改革により職種年金を受給できない層は、年金受給者になっても貧困から抜け出せないことになったと指摘している。

Field は、「アンダークラス」を生み出し、それを固定化させる以上の六点を指摘したが、そのうちの三点までが、オイルショックを契機とし、そして1980年代の大量失業のなかで、変化した労働市場に関連した要因である。この労働市場の変化は「アンダークラス」形成を論じた他の論者も、ほぼ言及する要因であり、「アンダークラス」形成において重要な要因とされている。

第二次世界大戦後、イギリス労働市場は失業率12%台の「完全雇用」を実現し、失業問題は個別地域における局所的な問題にしかならなかった。しかし「完全雇用」も、オイルショックを契機に動揺し、1983年には失業率13%、失業者300万人を超える大量失業時代を迎えたのである。このオイルショックを契機に生じたイギリス労働市場の変化を、労働力需要構造、つまり産業構造・職種構造からみると次のことがいえる。

1971年のイギリスの産業構造は、産業別従事者数で見ると、約760万人、全体の約30%の人が製造業に従事していた。しかし、オイルショック、大量失業を経験する中で、1996年には製造業従事者約430万人、全体に占める割合が約16%まで低下した。このように1971年から1996年までの25年間に製造業に従事する人々は約330万人減少し、全体に占める割合もほぼ半減するに至った。この製造業従事者の減少に変わって拡大したのが、金融業なども含むサービス業従事者である。

同様の結果は職種構造の変化からも確認でき、製造業関連職種である「クラフツと熟練マニュアル」と「工場および機械操作員」が大きく低下し、変わって増加した職種が高技能・高学歴・高賃金を特徴とする「マネージャーと管理者」、「プロフェッショナル」職種と低技能・低学歴・低賃金を特徴とする「個人および保守サービス」と「販売職種」であった。このようにイギリス労働市場は、オイルショックを契機として、フルタイム雇用で比較的賃金水準も高く、安定した雇用を提供していた製造業種が解体され、金融業などに代表される高技能・高学歴・高賃金を特徴とした職種と、低技能・低学歴・低賃金、そして不安定雇用を特徴とした職種への二極化¹²⁾が進行したのである。

この労働市場の二極化が進行する中で、これまで製造業に雇用されていた男性がまず失業者として企業外に排出され、代わって増大したサービス業に吸収されたのは、かつて製造業種に雇用されていた男性ではなく、これまで非労働力化していた女性であった。ここからこれまで製造業に雇用されていた男性は、失業の長期化を通して、「アンダークラス」へと転落していったのである。

しかし、仮に「アンダークラス」がこの1980年代に生じた製造業種から排出された男性失業者に限定されていたのならば、結局は一時的な問題であり、20年たつ現在のイギリスにおいて、熱心に議論されることはなかったであろう。つまり一旦成立した「アンダークラス」は、20年たつ現在も、「アンダークラス」として再生産されているのである。言葉を換えるならば、労働市場の分極化は、製造業種から失業者を生み出しただけでなく、景気循環に関わりなく、「アンダークラス」へ新規に、そして継続的に流入するルートを作り出したのである。この新規に「アンダークラス」へと流入するルートが、「ニート（NEET: Not in Education, Employment or Training）」や「ステイタス・ゼロ（Status Zer0）」とよばれる新規学卒無業者である。

この「ニート」や「ステイタス・ゼロ」と呼ばれる若年層は、16歳時の義務教育終了後に、「継続教育（Further Education）」過程へ進学もせず、労働市場へ参加もせず、そして各種訓練制度

へ参加しない若年層のことであり、現在では16-18歳の年齢層の約一割を形成しているとされる。しかし、この「ニート」や「ステイタス・ゼロ」と呼ばれる若年層は、教育関連統計にも、労働関連統計にも補足されにくく、その実態をめぐっては議論があり¹³⁾、またこの問題は、特定の地域や学校、エスニックマイノリティーなどの特定のグループに集中的に生じる問題であること、さらに16-18歳時点で「ニート」や「ステイタス・ゼロ」を経験したものは、21歳時点でも失業状態になりやすいことが報告されており、深刻な問題とされている¹⁴⁾。

この「ニート」や「ステイタス・ゼロ」と呼ばれる若年層に対して、日本労働研究機構編(2003)は次のように述べている。「のちの21歳時点での失業の可能性が高いことが示すように、教育・職業訓練参加の見通しも低く、長期的キャリア形成の可能性は低い。将来長期にわたり、税金納入者ではなく政府の様々な社会福祉給付金受給者になる可能性も低くない。また、青少年期の妊娠出産、薬物乱用、刑法に触れる犯罪、ホームレス化などの問題の当事者となる可能性も高く、これらがさらに将来の見通しを悪くする¹⁵⁾」。

このように、イギリス労働市場の変化は、製造業に雇用されていた労働者を失業の長期化を通して「アンダークラス」転落へのルートを作り出しただけでなく、若年層の一定層が労働市場を経由することなく直接「アンダークラス」へ流入するルートをも作り出したのである。

この義務教育終了後、直接「アンダークラス」へと流入するルートの確立は、労働市場の分極化が進行する以前に確立していた「学校から労働へ」の移行過程が変化したことを示している。この分極化が進行したもて、変化した「学校から労働へ」の移行過程を取り扱った議論にCoffield, F.(1999)がある。

Coffieldは、保守党メイジャー政権時に出された一連の『競争力白書』の基本的な考え方もなっている、技術革新や生産方法の高度化が要求される技能水準をまず押し上げ、それに応じて、高技能・高学歴者が教育制度を通して供給されるようになるという考え方を、危険なまでに単純化された考え方だとして批判し、また「デ・スキリング」を強調する考えも一面的であると退け、むしろ現在のイギリスを特徴づけているのは、高技能者の拡大と低技能者の拡大が同時並行的に生じているとして「分極化モデル(Polarization model)」を提示する。

Coffieldの「分極化モデル」によると「学校から労働へ」の四通りのルートが描かれている。第一のルートは、学術資格であるAレベル(Advanced Level)¹⁶⁾資格を取得し、高等教育機関を卒業し、雇用保障もあり、その後の技能向上のための訓練も見込める中核労働者になるルートである。第二のルートは、GNVQs(General National Vocational Qualifications)¹⁷⁾を取得し、「新たなハイブリッドスキル」を身につける道である。第三のルートは、NVQs(National Vocational Qualifications)¹⁸⁾を取得し、技能の再構築を通して、雇用保障もなく、さらに技能向上のための訓練も見込めない、パートタイマーなどの周辺労働者になる道である¹⁹⁾。そして最後の第四のルートが、教育制度の中で最低限の学術資格もしくは全く学術資格を取得せずに、失業者ないしは「アンダークラス」になるルートである。

このように製造業種の解体は、低学歴・無資格男性学卒者を比較的高い賃金水準で、かつ安定的な雇用を提供していた雇用先の解体を意味している。労働市場の分極化が進行した現在では、この低学歴・無資格者には、職業資格であるNVQsを取得し周辺労働者になるか、失業者として労働市場に参入するか、それとも労働市場に参入することなく「アンダークラス」になるかの

選択肢しか与えられないのである。

Coffield の議論は、労働市場の分極化が進んだもとで、マクロ的に「学校から労働へ」の移行過程をみつかった議論であるが、分極化が進行していないもとで、つまり低学歴・無資格者男子がスムーズに製造業種に雇用されていたもとで、ミクロ的に「学校から労働へ」の移行過程をみつかった議論に、Willis, P. (1977) がある。Willis の議論は、学校の規律に反発し「反学校文化」を身につけている「労働者階級」出身の男子生徒たちが、学校に従順な生徒を軽蔑しながら、自らの主体的な選択として、義務教育終了後すぐさま親と同じ「労働者階級」の職に就き、「労働者階級」の文化再生産の担い手となっていく過程を描いたものである。

Willis は、この「学校から労働へ」の移行過程について、そしてなによりも「反学校文化」から「労働者階級の文化」への移行過程について、次のように述べている。「手労働こそが彼らの人生観をかたちづくる要素ともなり、また人生観を具現しているのだ。それは、それ以外の生き様を批判するばかりか、世間的な評価とは逆に軽蔑してさえおり、どこかうんさくさいところのある出世競争にわが身を投じることばかげているとみなす。こうした感情は、まさに手の労働としてみずからの「労働力」を認識するところから生まれてくる。その「労働力」観は、反学校文化の根っから芽を吹き、対抗文化を伸張させる認識の養分を作り、公認の制度と角をつき合わせる過程で階級的な文化としての様相を整えてゆくのだ²⁰⁾。

このように Willis は、「学校から労働へ」の移行過程を、「反学校文化」から「労働者階級の文化」への移行過程として、そして「労働者階級の文化」の再生産過程として描く。前出の MacDonald も、「アンダークラス」を、これまでの「労働者階級」像から乖離した「価値観」や「諸活動」などの「文化的側面」による区別を強調しているが、このような「アンダークラス」が形成されたのは、労働市場の分極化の進展によってもたらされた若年労働市場崩壊によって、「学校から労働へ」の移行過程が大きく変化していることと密接な関連があるのである。

事実、1979年において、16歳時点で就労している男性の約40%が製造業関連職種に就いており、²¹⁾ここからも製造業種が、「学校から労働へ」の移行過程において主要なルートとなっていたことがわかる。しかし、その後の若年労働市場の崩壊により、低技能・低学歴者に安定的な雇用を提供し、また「労働者階級の文化」を再生産していたこのルートは失われた。代わって彼らに与えられた新たなルートは、はじめから失業者になるか、それとも、いわゆる「アンダーエンプロイメント (underemployment)」と呼ばれる不安定雇用のなかで、短期的な就労と失業を繰り返すルートである。短期的な就労と失業を繰り返すうちに就労意欲を失った層と恒常的な失業状態におかれた層が「アンダークラス」としての特徴を身につけるのである。

1980年代以降、イギリスにおける若年失業者をめぐる問題は、若年失業者が増大するのみならず、以上述べてきたような新たな諸特徴を身につけた若年失業者の形成の問題でもあった。それゆえに、ブレア政権は、社会保障制度に固定化した若年失業者を就業者へと転化するために、労働経験者の獲得と基本技能の習得を内容とした若年雇用政策を、政権の「中核政策」として実施せざるを得なかったのである。

IV おわりに

本稿で明らかにしたことは、次の二点である。第一に、現在のイギリスにおいて、「アンダークラス」と呼ばれる「新たな階層」が問題になっており、この「アンダークラス」は、求職意志を失い失業状態や社会保障制度の中に固定化している点、基本労働技能などが欠如している点、これまでの「労働者階級」像から異なった「価値観」や「諸活動」を保持している点などをその特徴とする。第二に、この「アンダークラス」形成の背景として、労働市場の分極化を指摘し、現在では特に労働市場を経由することなく直接「アンダークラス」へと流入する若年層が問題となっている。

本稿では以上の二点を明らかにしたが、しかし残された課題も多く、列挙すると次のようになる。第一に、社会的排除の問題をイギリスの議論に限定した点である。現在この社会的排除に関する問題は、特に若年失業者の評価をめぐることは、欧州委員会において主流なアプローチをなしており、この問題を欧州委員会の議論を含めた、より広い文脈の中に位置づけ直す必要がある。第二に、「アンダークラス」形成の背景を労働市場の変化からのみ、一面的に議論している点である。しかし、やはり主要な要因は労働市場の変化に求められるので、本稿を出発点に、今後研究を進めていきたい。第三に、ジェンダー視点の欠如である。本稿ではこの点を、シングルマザーなどの限られた範囲内でしか扱えなかった。この点については、率直な批判を賜り、今後の研究課題としたい。最後に、現在日本でも問題となっている「フリーター」と呼ばれる若年層の問題についてである。この点は本稿の課題を超える点であるが、本稿で明らかにしたこの議論を視座とし、今後扱ってゆきたいと考えている。

注

- 1) EEC (2000) や EEC (2001) において、ニューディール参加者の約40%の人々が「リテラシー」、
「ニューメラシー」などの基本技能に問題を抱えているとされ、このような人々に対する対処が議論
されている一方で、職業資格に関しては、資格取得率向上のための具体策はなんら検討されていない。
- 2) SEU (1999b) p. 23.
- 3) Percy-Smith, J. (2000) pp. 3-14.
- 4) SUE (1999b) p. 31.
- 5) 例えば、DfEE (1999) を参照。
- 6) *The Times*, February 7, 2000.
- 7) MacDonald, R. (1997) p. 9.
- 8) MacDonald, R. (1997) pp. 3-4.
- 9) Field, F. (1989) p. 4.
- 10) 佐貫浩 (2002) p. 51.
- 11) ここでの「労働者階級 (Working Class)」とは、日本のように幅広い対象を包摂する概念ではなく、
職種と密接に関わった範囲内での概念である。詳しくは Reid, I. (1998) 参照。
- 12) 伊藤大一 (2002) 参照。
- 13) Williamson, H. (1997) を参照。

- 14) SEU (1999a) p. 21.
- 15) 日本労働研究機構編 (2003) p. 63.
- 16) 一般教育証書 (GCE: General Certificate Education) A レベル (Advanced Level) 資格のことであり、通常この A レベル試験三科目合格で大学入学が許可される。職業資格も含む各種資格制度の関連は、日本労働研究機構編 (2003) p. 67 参照。
- 17) GNVQs とは、学歴資格と職業資格との中間の資格であり、職業資格でありながら上級の学校に進学するには、学歴資格に読み替えられることができる。
- 18) NVQs とは、イギリスにおいて最も広範囲な職種に設定されている職業資格であり、習熟度別に五段階の評価がなされる。NVQs については、日本労働研究機構編 (1998) 参照。
- 19) NVQs に対する評価には異論もあり、この NVQs の評価については、上田眞士 (2002) 参照。
- 20) Willis, P. (1977) p. 113 訳書 pp. 279-280.
- 21) Maguire, M and Maguire, S (1997) p. 27.

参考文献

- Coffield, F. (1999) 'Education and Employment in Great Britain: The Polarizing Impact of The Market', in Heinz, W. (ed.) *From Education to Work*, Cambridge University Press, Cambridge
- DfEE (1999) *Learning to Succeed*, The Stationery Office, London
- Dickens, R. (2001) 'The National Minimum Wage', in Dickens, R., Wadsworth, J. and Gregg, P. (eds.) *The State of Working Britain Update 2001*, Center for Economic Performance, London School of Economics, London
- DWP (2001) *Social Security Statistics 2000*, DWP, London
- EEC (1997) *Second Report: The New Deal Volume 1*, The Stationery Office, London
- EEC (2000) *Eighth Report: New Deal for Young People*, The Stationery Office, London
- Field, F. (1989) *Losing Out: the Emergence of Britain's Underclass*, Basil Blackwell, Oxford
- MacDonald, R. (1997) 'Dangerous Youth and the Dangerous Class', in MacDonald, R. (ed.) *Youth, the 'Underclass' and Social Exclusion*, Routledge, London
- Percy-Smith, J. (eds.) (2000) *Policy Responses to Social Exclusion*, Open University Press, London
- Reid, I. (1998) *Class in Britain*, Polity Press, Cambridge
- SEU (1999a) *Bridging The Gap*, The Stationery Office, London
- SEU (1999b) *Opportunity for All*, The Stationery Office, London
- Maguire, M. and Maguire, S. (1997) 'Young People and the Labour Market', in MacDonald, R. (ed.) *Youth, the 'Underclass' and Social Exclusion*, Routledge, London
- Wadsworth, J. (2001) 'The Labour Market Performance of Ethnic Minorities in Britain', in Dickens, R., Wadsworth, J. and Gregg, P. (eds.) *The State of Working Britain Update 2001*, Center for Economic Performance, London School of Economics, London
- Williamson, H. (1997) 'Status Zero Youth and The 'underclass': Some Considerations', in MacDonald, R. (ed.) *Youth, the 'Underclass' and Social Exclusion*, Routledge, London
- Wills, P. (1977) *Learning to Labour*, Saxon House, Farnborough, (熊沢誠・山田潤訳 (1996), 『ハマータウンの野郎ども』, ちくま学芸文庫)
- EEC: Education and Employment Committee
- DfEE: Department for Education and Employment
- DWP: Department for Work and Pensions
- SEU: Social Exclusion Unit
- 伊藤大 (2002), 「イギリス労働市場における経済非活動者の動向」, 『立命館経済学』, 第51巻, 第3号

- 上田眞士（2002）.「人材形成の場としての企業」,『久留米大学商学研究』,第8巻,第1号
- 坂野智一（2002）.「自由主義的福祉国家からの脱却?」,宮本太郎編『福祉国家再編の政治』,ミネルヴァ書房
- 佐貫浩（2002）.『イギリスの教育改革と日本』,高文研
- 武川正吾・塩野谷祐一編（1999）.『先進諸国の社会保障① イギリス』,東京大学出版会
- 日本労働研究機構編（2003）.『諸外国の若年就業支援政策の展開』,資料シリーズ No. 131,日本労働研究機構
- 宮本太郎（2001）.「比較福祉国家論への可能性」,社会政策学会編『「福祉国家」の射程』,ミネルヴァ書房

Abstract

The New Deal for Young People (NDYP) is one of the main components of the UK government's employment policy aimed at reducing young unemployment. The purpose of this paper is to clarify the characteristics of youth unemployed. The characteristics of youth unemployed are (1) the lack of will to seek jobs actively (2) Youth unemployed have not enough basic skills such as literacy and numeracy relevant to labour market needs. We suggest that New Labour government needs to introduce youth employment policy that encourage youth unemployed to seek jobs and acquire basic skills.